

子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業

大館市防災キャンプ推進事業

秋田県(大館市)

【事業のポイント】

- 学校を避難所とした生活体験を実施。
- 防災教育プログラムの実施。
- 児童、保護者、地域住民等の参加。
- 小学校、PTA、地域委員会、学校後援会、地域住民、まちづくり協議会等で構成する、地域委員会を組織。
- 日本赤十字社、社会福祉協議会、消防機関、町内会、婦人会、地域住民などの協力を得て実施。



比内中学校防災キャンプ

1. 企画

(1) 事業実施の背景

東日本大震災を受け、非常時には瞬時に適切な対応をとることが求められるため、必要な技術や知識を習得する体験活動の場が必要である。

東日本大震災では、多くの被災者が長期間、避難所での共同生活を送る事態となったことを踏まえ、避難所体験、野外炊飯などの非常時の生活を想定した体験を行う機会を設けることが必要である。

非常時にどのような行動をとるべきかを体験的に学ぶ機会になるとともに、親子や地域住民などが協働して取り組むことにより、非常時も共に助け合うことのできる地域の絆づくりと防災意識の高揚につながる。

(2) ねらい

①大災害が発生したときに、自分の身は自分で守る、共に助け合うことを学び、必要な技術や知識を習得する。

②市の教育の根幹に据えている「おおだてふるさと・キャリア教育」の一環としても、地域の方々との触れ合いの中で、地域で『生きる』ことを学び、地域の一員としての自覚を持つようにする。

③避難所体験を地域全体で取り組むことを通し、地域住民の絆を深め、防災意識の高揚を図る。

2. 事業概要

(1) 実施主体

2校とも、日本赤十字社秋田県支部大館市地区、大館市消防本部、大館市老人クラブ連合会、各町内会、婦人会等の協力のもと地域住民の参画を得て実施した。

・大館市立比内中学校：地域の代表としてPTA、地域委員会、学校運営委員会を中心に企画運営し、体育館で宿泊、避難所体験をした。

(宿泊は全学年希望者のみ)

・大館市立西館小学校：地域の代表として地域委員会、学校運営委員会、地区町内会連絡協議会、地区婦人会を中心に企画運営を進め、体育館で宿泊、避難所体験をした。

(6年生全員対象)

(2) 開催実績

月 日	内 容
6月上旬	事業日程の調整及び運営体制の検討(2校)
7月15日	大館市立比内中学校地域プラットフォーム第1回委員会(大館市教育委員会)
7月22日	大館市立西館小学校地域プラットフォーム第1回委員会(大館市教育委員会)
7月24日	大館市立比内中学校地域プラットフォーム第2回委員会(大館市教育委員会)
7月31日	大館市立西館小学校地域プラットフォーム第2回委員会(大館市教育委員会)
7月31日～8月1日	大館市立比内中学校防災キャンプ(大館市教育委員会)
8月8日～8月9日	大館市立西館小学校防災キャンプ(大館市教育委員会)
9月7日	大館市立比内中学校地域プラットフォーム第3回委員会(活動総括)
9月9日	大館市立西館小学校地域プラットフォーム第3回委員会(活動総括)

(3) 推進月間の設定

・学校と全体の調整、運営体制の打合せをしながらPTAの会議等や学校便りで、地域への実施内容の周知・参加を募り、学校全体の防災学習への理解を得た。
・地域の参画によりプラットフォーム委員会を立ち上げ、運営体制を整えた。

(4) 事例の収集と発信

・昨年度の実施校の事例(城西小学校など)の体験を参考にしながら、プログラムを検討した。また、大館市の危機管理課や、消防本部からの協力により情報を提供していただき、事業の実施に向けて学校と打ち合わせをしながら進めた。
・事業実施の効果と参加者からの感想・意見等をホームページや学校便り等で報告した。

(5) 意見交換の場の設定

秋田県内の小中学校・市町村教育委員会・防災担当職員等を対象に開催される「防災教育指導者研修会」で、成果発表や意見交換を行い、今後の防災教育への取り組み・普及に努める。

(6) 新たな青少年体験活動の推進方策の検討と試行

防災教育で得た地域との絆や地域住民とのコミュニケーションを生かして、地域の方を講師に、地元の食材や特産物を生かしたものづくり体験を行い、改めて地元の良さを知り、地域で生きることを学ぶ。

3. 成果と課題

(1) 事業成果

- ①自分の身は自分で守り、共に助け合うことの大切さを学ぶことができた。
- ②地域で『生きる』ことを学び、地域の一員としての自覚を持つきっかけとなった。
- ③地域住民の絆が深まり、学校を含む地域全体の防災意識の高揚がみられた。

(2) 事業運営上の課題

- ①避難所を想定した学校備蓄品の必要性。
- ②学校が避難所となった場合の学校・地域・関係各機関の役割の明確化と非常時の運営体制の整備。
- ③学校・家庭・地域が一体となった継続的な避難訓練などの実施と地域全体の防災教育の推進。

(3) 事業成果の普及啓発の課題

学校が避難所となった際の役割分担を明確にし、避難所運営の主体、学校開放の範囲、学校機能を維持しながらの避難所運営への協力体制などを踏まえた訓練が求められている。また、大館市の総合避難訓練と合同で実施することにより、更なる地域との協働・連携した活動を推進できる。

6. 団体プロフィール

大館市教育委員会

〒018-3595

秋田県大館市早口字上野43番地1

TEL:0186-43-7111 FAX:0186-54-6100

URL: <http://www.city.odate.akita.jp/kyouiku/top.html>

【担当】

生涯学習課

〒017-0822

秋田県大館市字桜町南45番地1(中央公民館内)

TEL:0186-43-7113 FAX:0186-43-3536

子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業 (学校・地域を避難所と想定した防災キャンプ)

北秋田市防災キャンプ推進事業

秋田県(北秋田市)

【事業のポイント】

- 「学校が『避難場所』になった場合」を想定する。
- 3校が統合された小学校での防災キャンプの実施。
- 小・中学校合同で防災キャンプを行い、中学生をリーダーとして、地域住民と連携した災害時の行動について学ぶ。
- 地域の過去の災害を学習し、緊急時の命を守る行動について学ぶ。



防災学習：災害時に生き残るヒント

1. 企画

(1) 事業実施の背景

事業実施エリアは、合川中学校、新設合川小学校(27年4月)、あいかわ保育園、合川小児童クラブ、合川公民館・合川体育館・合川診療所が集中している総合エリアであることから、エリアを巻き込んだ形での避難訓練を計画した。

市役所や消防署の協力を得ながら、実際の場面を想定した、地域と協働の訓練を展開した。

(2) ねらい

地震時の避難に加え、過去に地域で実際にあった水害を教訓にしながらの防災キャンプを実施した。地域住民と共に避難所を開設し、宿泊スペースや非常食を協働で作る体験を行った。また、日赤秋田県支部の協力を得ながら、非常時の実践力を高め、防災意識の高揚を図った。

2. 実施概要

(1) 実施主体

- ①PTA、保育園保護者、地区婦人会、日赤奉仕団、北秋田市役所総務課防災担当、北秋田市消防本部、自治会、公民館の協力のもと実施した。
- ②PTA会員や保育園保護者、自治会、公民館等を中心とした実行委員会組織を中心に地域と児童・生徒・園児とのコミュニケーションを図りながら、防災体験をおして絆を深めるとともに、次年度以降も活動を継続できる体制を目指した。

(2) 開催実績

月 日	内 容
7月21日	第1回企画運営委員会 18:00-19:30
7月30日	第2回企画運営委員会 15:00-16:00
8月11日	第1回防災キャンプ実行委員会 14:00-16:00
8月25日	第2回防災キャンプ実行委員会 14:00-16:30
9月11日	小学校・消防署打ち合わせ 13:30-15:30
9月18日	第3回防災キャンプ実行委員会 9:00-10:30
9月18日～19日	合川小・中学校合同防災キャンプ
12月4日	第3回企画運営委員会 15:00-16:45

(3) 推進月間の設定

特になし

(4) 事例の収集と発信

- ・事務局と実行委員会とで、他の実施団体の情報を収集するにあたり、互いの情報を交換し合った。
- ・平成27年11月19日 県主催の学校安全(災害安全)指導者研修会にて、事業報告を実施。

(5) 意見交換の場の設定

主として実行委員会において行った。

(6) 新たな青少年体験活動の推進方策の検討と試行

避難訓練において、雨天により保育園との合同での実施ができなかったため、今後行う避難訓練においては、保育園の参加はもとより、同じエリア内にある診療所も一体となった避難訓練が実施できるようになると、より充実した訓練になるとの意見が交わされた。

3. 成果と課題

(1) 事業成果

- ・児童生徒に自分の命は自分で守り、ともに助け合うことの大切さを十分学ばせることができた。
- ・「防災キャンプ」ということで、避難所での生活を実際に体験させることができて良かった。
- ・子どもたちの活動を支援する実行委員会をはじめ、PTA、地域住民等の協力体制がとてもよかった。

(2) 事業運営上の課題

- ・防災キャンプを進めるにあたり、補助の提供の有無にかかわらず前年度から学校側との協議を進めていないと、交付決定から事業の開始までに必要な協議が終わらないため、事前に内容を詰めていく必要がある。
- ・学校が避難所になった時の学校、地域、関係各機関の役割の明確化と非常時の運営体制の再確認・検討を進めていく必要がある。

(3) 事業成果の普及啓発の課題

・今まで防災キャンプを行ってきた学校において、地域側の要望と学校側の要望との間に差異が生じてきており、継続的な活動をするためには、参加者全員に子どもを地域と学校の両方で育てることについて共助の意識を持っていただくことと、コミュニティ・スクールへの取り組みを推進する仕組み作り(地域と学校及び保護者の意識改革を含む)が必要である。

4. 団体プロフィール

○北秋田市教育委員会生涯学習課
〒018-3312
北秋田市花園町15-1(中央公民館内)
TEL 0186-62-1130
FAX 0186-62-1669